

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社エスケーアイ

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	5,066,209	4,441,394	17,225,194
経常利益 (千円)	261,699	77,546	769,694
四半期純利益 (千円)	103,366	12,168	356,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,856	113,282	604,225
純資産額 (千円)	2,777,890	3,228,033	3,224,009
総資産額 (千円)	8,858,196	9,791,380	9,035,931
1株当たり四半期純利益 (円)	9.52	1.12	32.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	31.3	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、着実に景気が上昇に向かうなか、企業業績については円安効果も伴い、上場企業を中心に増益基調がより鮮明になってまいりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,441百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比73.2%減）、経常利益は77百万円（前年同四半期比70.4%減）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期比88.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,655万台を超えましたが、スマートフォン（iPhone 5S、5C）を中心とする新機種が平成25年9月に発売された一方、株式会社NTTドコモiPhoneの販売を開始し、各キャリアとも積極的な販売競争を展開するなか、顧客満足度の向上と、各店舗の総合力アップを図りながら販売促進に努めましたが、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前期に比較して減少し、新規・機種変更を合わせ42,275台（前年同四半期比17.6%減）となりました。また、第2四半期の拡販に向け、積極的な営業施策を展開しましたが、売上高は4,017百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比70.7%減）となりました。

保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、当期4月の本格稼働に向け新潟県新潟市に新潟支店を設置し、販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移しましたが、継続手数料の收受金額と收受時期の変動により、当第1四半期連結累計期間における売上高は238百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比96.2%減）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、平成25年2月に賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市千種区にオープンし、入居率が好調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は29百万円（前年同四半期比148.4%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比114.0%増）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、平成25年7月に葬儀会館「ティア碧南」を、それぞれオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は154百万円（前年同四半期比56.8%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、流動資産は前連結会計年度末と比較して現金および預金が40百万円減少したものの、売掛金が302百万円増加し、商品が314百万円増加したことなどにより、全体で617百万円増加し、5,016百万円となりました。一方、固定資産は投資その他の資産が148百万円増加したことなどにより、全体で137百万円増加し、4,774百万円となりました。その結果、資産総額は755百万円増加し、9,791百万円となりました。

負債については、流動負債は前連結会計年度末と比較して買掛金が350百万円増加し、短期借入金が530百万円増加したことなどにより、全体で709百万円増加し、4,075百万円となり、固定負債は長期借入金が46百万円減少したものの、全体で41百万円増加し、2,487百万円となりました。その結果、負債総額は751百万円増加し、6,563百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が96百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が101百万円増加したことなどにより、全体で4百万円増加し、3,228百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成25年12月12日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,840,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,789	1,831,306
売掛金	1,435,131	1,737,847
商品	899,702	1,214,661
貯蔵品	5,186	5,468
繰延税金資産	86,839	42,434
その他	100,285	184,961
流動資産合計	4,398,934	5,016,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,291,082	2,257,287
土地	1,067,760	1,067,760
その他(純額)	103,115	94,869
有形固定資産合計	3,461,957	3,419,917
無形固定資産	60,673	92,148
投資その他の資産	1,114,366	1,262,635
固定資産合計	4,636,997	4,774,701
資産合計	9,035,931	9,791,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,616	1,369,191
短期借入金	1,250,000	1,780,000
未払法人税等	227,238	17,241
賞与引当金	78,600	39,032
役員賞与引当金	45,760	24,840
その他	745,873	845,451
流動負債合計	3,366,088	4,075,757
固定負債		
社債	230,000	230,000
長期借入金	1,741,085	1,694,193
繰延税金負債	105,623	176,147
退職給付引当金	58,857	47,485
役員退職慰労引当金	215,590	219,590
資産除去債務	58,665	60,315
その他	36,012	59,857
固定負債合計	2,445,833	2,487,589
負債合計	5,811,922	6,563,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,335,304	1,238,909
自己株式	13	13
株主資本合計	2,731,518	2,635,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,841	428,860
その他の包括利益累計額合計	327,841	428,860
少数株主持分	164,649	164,050
純資産合計	3,224,009	3,228,033
負債純資産合計	9,035,931	9,791,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,066,209	4,441,394
売上原価	3,823,402	3,350,064
売上総利益	1,242,806	1,091,329
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	342,497	349,343
賞与引当金繰入額	23,286	41,086
役員賞与引当金繰入額	12,090	11,440
退職給付費用	3,568	2,155
役員退職慰労引当金繰入額	5,250	4,000
その他	595,518	613,353
販売費及び一般管理費合計	982,210	1,021,379
営業利益	260,596	69,950
営業外収益		
受取利息	1,375	105
受取配当金	5,745	7,265
その他	1,992	8,291
営業外収益合計	9,114	15,662
営業外費用		
支払利息	7,666	7,654
その他	344	413
営業外費用合計	8,010	8,067
経常利益	261,699	77,546
特別利益		
固定資産売却益	554	4,010
特別利益合計	554	4,010
特別損失		
固定資産除却損	-	2,955
店舗盗難損失	5,784	-
店舗閉鎖損失	-	5,235
その他	150	173
特別損失合計	5,934	8,364
税金等調整前四半期純利益	256,320	73,192
法人税、住民税及び事業税	99,966	2,351
法人税等調整額	36,332	59,464
法人税等合計	136,299	61,815
少数株主損益調整前四半期純利益	120,020	11,376
少数株主利益又は少数株主損失()	16,653	791
四半期純利益	103,366	12,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,020	11,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,835	101,905
その他の包括利益合計	53,835	101,905
四半期包括利益	173,856	113,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,202	113,662
少数株主に係る四半期包括利益	16,653	380

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,780,000
差引額	1,550,000	1,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	43,208千円	50,716千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,293	267,020	12,058	98,837	5,066,209	-	5,066,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,207	3,897	11,105	11,105	-
計	4,688,293	267,020	19,265	102,734	5,077,314	11,105	5,066,209
セグメント利益 又は損失()	180,005	96,031	5,020	20,835	260,222	374	260,596

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,998	238,483	29,950	154,962	4,441,394	-	4,441,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,151	-	7,151	7,151	-
計	4,017,998	238,483	37,102	154,962	4,448,546	7,151	4,441,394
セグメント利益	52,765	3,622	10,744	377	67,509	2,441	69,950

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円 52銭	1円 12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	103,366	12,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	103,366	12,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,428

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。